

令和7年度事業者表彰 受賞事業（全9件）

- 国土交通大臣表彰
- 経済産業大臣表彰
- 物流DX・標準化表彰（2件）
- 物流構造改革表彰
- 強靱・持続可能表彰（2件）
- グリーン物流パートナーシップ会議特別賞（2件）

事業者

- ・佐川急便株式会社
- ・株式会社サッポロドラッグストアー
- ・株式会社PALTAC

事業概要

- ・佐川急便の宅配拠点をデポ活用した遠隔地店舗配送における効率の改善
- ・PALTAC拠点の稼働時間変更、車庫活用と動態管理端末を使用した運行見える化による適正な労務管理
- ・店舗配送の効率改善に向けたサッポロドラッグストア店舗の受入時間・車格の調整

实施前

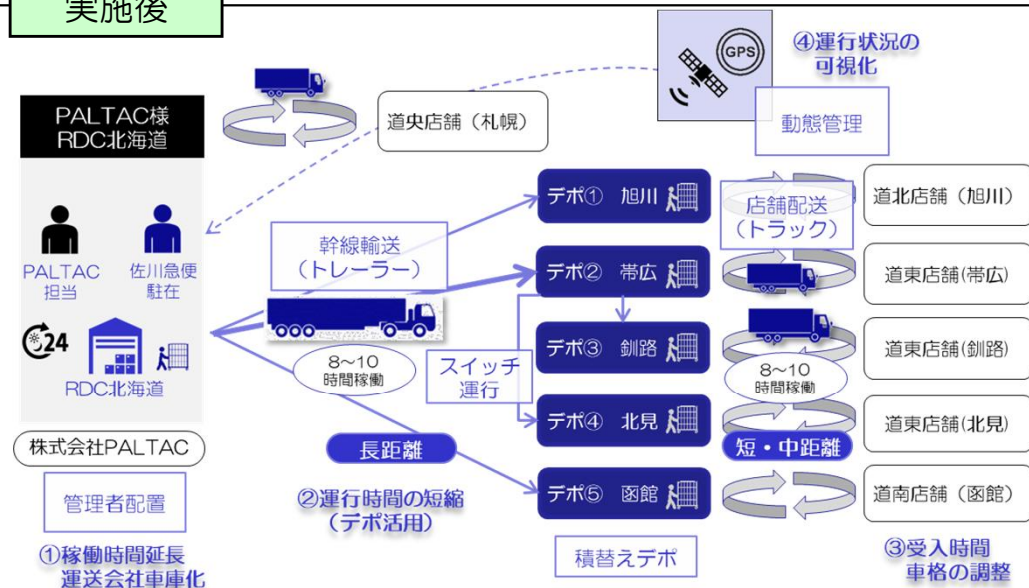


- ① 拠点稼働時間の制約や納品店舗の組合せにより、ドライバー業務について時間のムダ・業務負荷のムラが発生
- ② 遠方の店舗でも殆どが中継無く配送しており長距離・長時間運行
運転時間が長く配送出来る店舗が少ない為、低積載でも運行せざる得ない
- ③ 改正物効法への対応が必要な中、委託関係やドライバーの運行実態把握が
困難な状態

特徴

- ◆デポ拠点からの配送により車両の積載、ドライバーの運転距離・拘束時間を改善
- ◆発地センターの稼働時間変更と車庫化により、制約条件を無くして運行業務に携わる時間を最大化
- ◆納品する店舗側でも荷受け時間の緩和や納品車両の車格条件を緩和調整
- ◆佐川手配の車両に動態管理端末を設置し、ムリ・ムダな運行を是正、車両毎の業務量のムラを平準化

実施後



- ① センター稼働時間の変更と運送会社の車庫にすることで無駄な運行時間を最小化
- ② 佐川急便営業所等をデポ拠点として活用。デポでの積替え、幹線とは別車で短・中距離配送し車両当りの運行時間・拘束時間を短縮
- ③ 店舗納品時間の調整、車格の大型化を行い店舗配送ルートを最適化
- ④ 動態管理により、車両毎のムリ・ムダの是正とムラを平準化

效果

- ◆CO₂削減量：404.5t-CO₂／年（18.9％）削減
- ◆トラック走行距離：643.4千km（25.7％）短縮
- ◆トラック走行時間：12.2千時間（22.5％）短縮

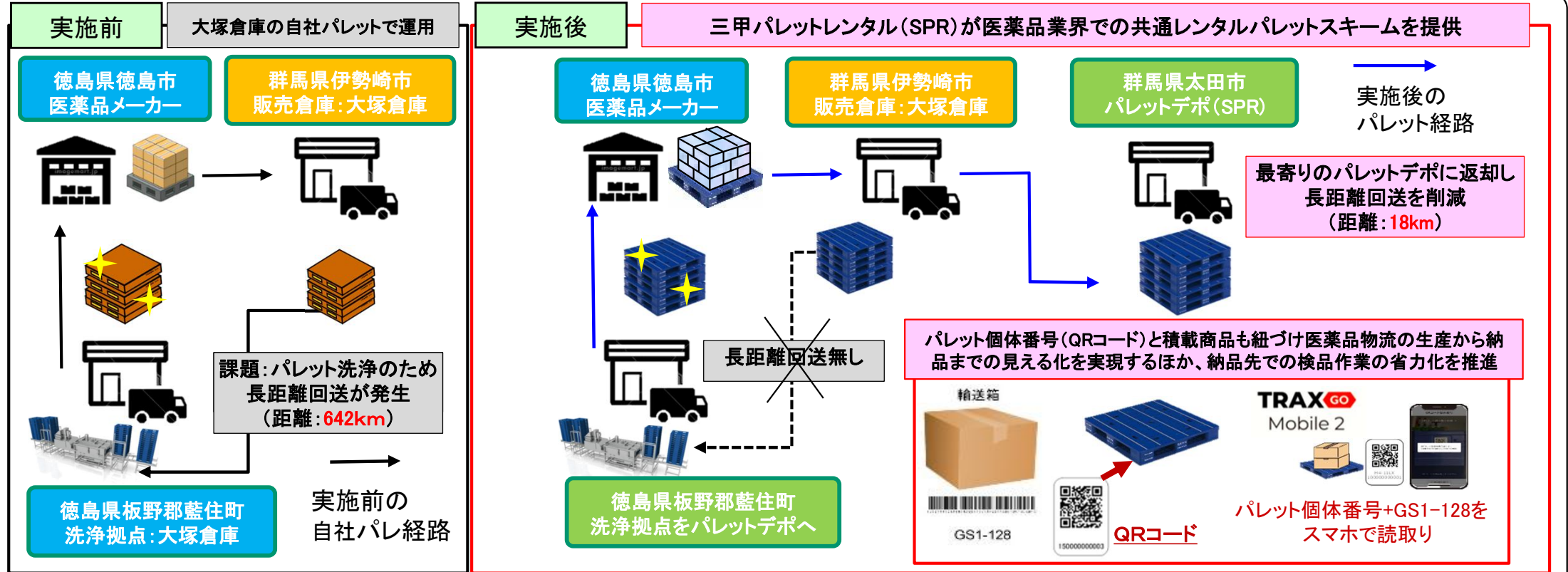
レンタルパレット導入による効率的な医薬品物流とトレーサビリティ(※1)の実現

事業者

三甲パレットレンタル株式会社
大塚倉庫株式会社
三甲株式会社
医薬品メーカー(10社)

事業概要

メーカー毎のパレット運用が一般的な医薬品業界では、その個別運用により物流現場に対して多大なる負荷を課している。安定した医薬品物流を維持・継続する上での大きなリスクとなる。当社は大塚倉庫と共同でパレットの統一化及び共同利用システムを活用することに合意し、メーカーの工場から医薬品卸までパレットで統一した作業工程を実現。当社パレットに搭載されたRFID(※2)・QRによりパレット個体での管理を実施。管理システム TRAX GOはパレットと積載商品の紐付による「事前出荷情報」の共有や、商品の生産から納品までの見える化にも活用されており、パレットに積まれて運ばれるのは、モノだけではなく、そこに紐づく“情報”の活用が、医薬品物流全体の効率性と安全性を大きく高める。患者が安心して治療を受けられる医薬品物流網の強靱化を目指す。



特徴

- ◆ 医薬品物流に関わる全ての作業者の負荷軽減
- ◆ 超長距離輸送の解消によるCO2の大幅な削減
- ◆ デジタルを活用したサプライチェーン全体の効率化
- ◆ 役目を終えたパレットを廃棄せず、リサイクル原料で活用しサーキュラーエコノミーを実現。

効果

- ◆ CO2削減量:116.9t-CO2/年(97%)削減
- ◆ 回送距離削減:15.6万km削減
- ◆ 運行時間削減:1,750時間削減
- ※大塚倉庫の年間出荷数150万枚に適用した場合、17,909t-CO2/年の削減量となる

※1. トレーサビリティ・・・生産から納品までの見える化

※2. RFID(Radio Frequency Identification)・・・電波を用いてICタグに記録された情報を非接触で読み書きする自動認識技術

事業者

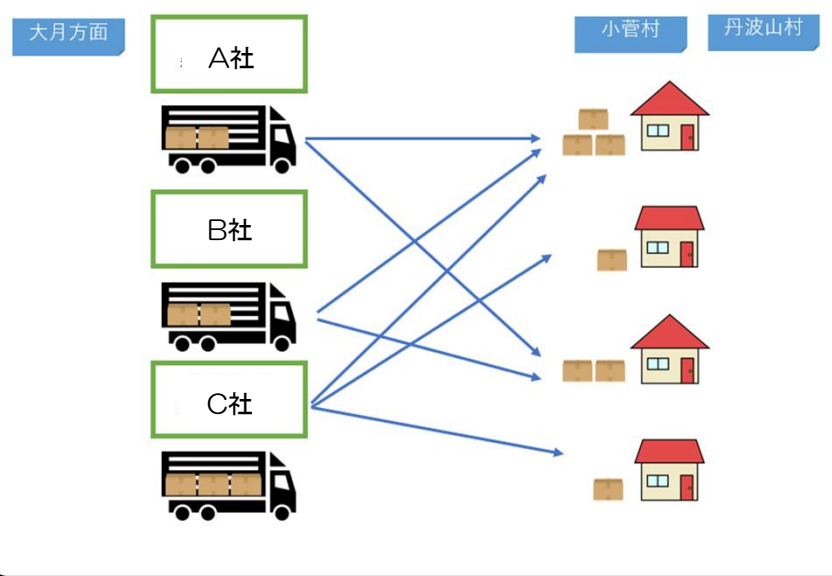
株式会社NEXT DELIVERY、山梨県小菅村、山梨県丹波山村、セイノーホールディングス株式会社

事業概要

- ・経済不合理地域における複数事業者による共同配送の実施
- ・買い物代行サービスとドローンを活用した生活支援の展開
- ・地域住民や女性人材を活用したラストマイル配送

実施前

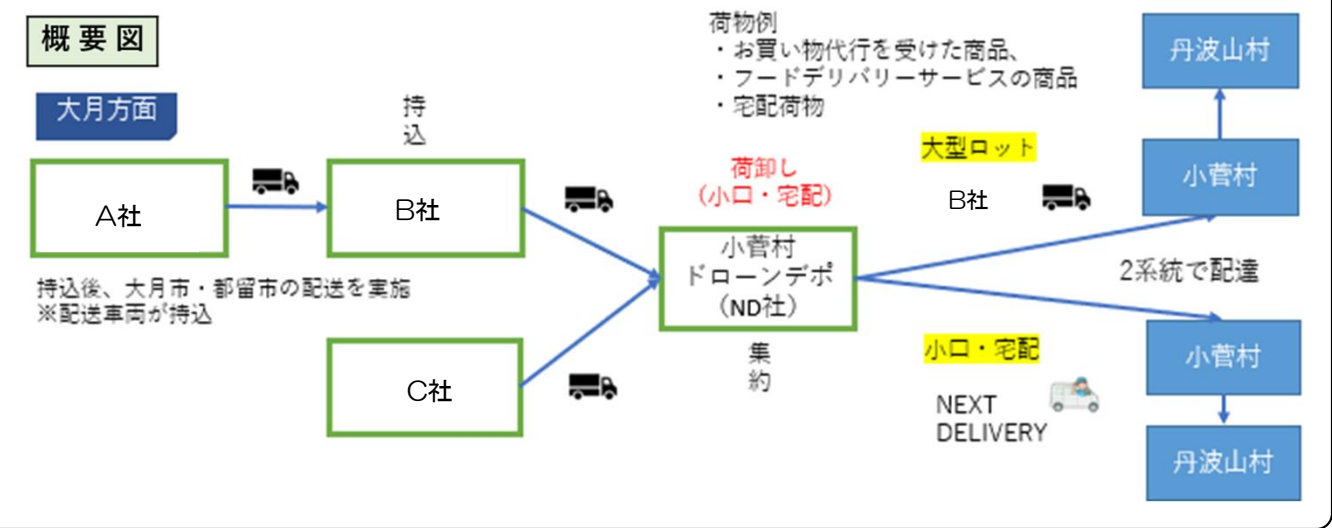
- ・配送各社がそれぞれの顧客に向けて配送を実施
- ・荷物量が少なく、経済不合理地域になっていた



実施後

- ・A社は、同市内の拠点があるB社へ荷物の受け渡し
- ・B社とC社は小菅村のドローンデポまで配送
- ・小菅村並びに丹波山村の荷物をNEXT DELIVERYが配送
- ・買い物代行サービスやフードデリバリーはドローンでの配送

概要図



荷物例
・買い物代行を受けた商品、
・フードデリバリーサービスの商品
・宅配荷物

荷卸し
(小口・宅配)

大型ロット

小菅村 ドローンデポ (ND社)

集約

小口・宅配

NEXT DELIVERY

2系統で配達

特徴

- ◆過疎地域に配送の拠点を設け、各社の荷物を集約化し、単体では経済性では継続が困難の地域も、配送体制の維持を貢献
- ◆買い物代行サービス等の商品はドローンでの配送を活用し、環境負荷の削減
- ◆配送車両並びにドライバーの稼働時間削減に伴い、他業務へ注力が可能
- ◆女性の就業率が高く、物流業界へ業界未経験者の人材取込みが可能

効果

- ◆CO₂削減量：9.6t-CO₂／年（32％）削減
- ◆車両削減台数：480台／年（33％）削減
- ◆ドライバー稼働時間：3,120時間／年（27％）削減

事業者

■ロジスティクスワールド(株)
■生活協同組合コープさっぽろ
■イーパック(株) ■北海道ロジサービス(株)
■(有)フレッシュカーゴ ■北海道酒類販売(株)

事業概要

本事業は、広大な北海道における輸送課題、特に長距離・長時間輸送に伴う「物流2024問題」 「労働力不足」「コストの上昇」「環境負荷軽減」といった課題解決に取り組む。300以上の案件の中から、社会的使命として、東京～名古屋間に匹敵する長距離の石狩～釧路間のコースを改善。



300以上の案件から、社会的使命として距離が長く、頻度の高いコースの挑む！



ビジネス（商）と環境（環）を両立させる持続可能な物流（物）の実現！

「拘束時間削減」「脱炭素」、そして荷主への「コストメリット」という圧倒的な成果

商 環 物

特徴

◆サプライチェーン全体の最適化:
荷主と物流事業者が連携し、サプライチェーン全体での効率化とCO2削減
◆労働力不足対策と物流構造改革:
「物流2024年問題」に対応し、労働環境の改善と物流構造の改革を推進
◆強靱で持続可能な物流ネットワークの構築:
異なる種類の貨物（飲料と軽い包材）を混載することで積載率を向上。輸送モードを多様化するとともに、環境負荷（CO2）を大幅に低減。

効果

・CO2削減量：167.60 t-CO₂／年（89%）削減
・実車率：+50ポイント（50%→100%） 相対100
・積載率：+50ポイント（40%→90%） 相対125
・拘束時間：14,976時間／年 削減

<令和7年度 経済産業大臣表彰>

メーカーと卸売業のコラボレーションと段積みマテハンを活用したチルド配送効率化



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

事業者

- ◆江崎グリコ株式会社
- ◆(株)サンライズジャパンホールディングス
- ◆(株)サンライズグランドフーズ
- ◆エージーエス(株) ◆鴻池運輸(株)
- ◆岐阜プラスチック工業(株)

事業概要

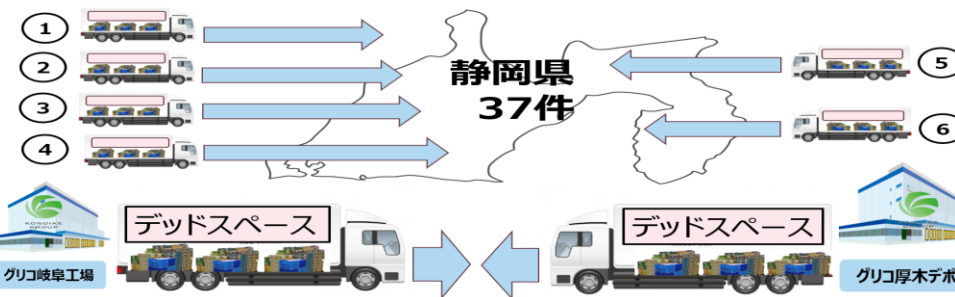
ドライバー不足等の社会課題、温室効果ガス削減等の地球環境課題の解決に寄与する取組を目的として、江崎グリコのお得意先である卸売業(株)サンライズグランドフーズと、段積みカーゴを活用した新発想のチルド物流シェアリングを静岡県で展開することで極めて高い成果を上げることができた。

実施前

- ・江崎グリコの静岡県チルド夜間配送の取引先計37件は、岐阜工場と厚木デポの2拠点から365日配送を実施。
- ・チルド日配は、受注締時刻・完納時刻などの厳しい制約があり約束厳守のために、直送トラックが多く発生している。
- ・コンテナ内は平置きで上部に空間が生じ、積載率が低い。
- ・トラック台数が増加することでCO2排出量やドライバーの労働時間も増加、全体的に非効率であった。

概要図

直送トラック 1日6台 年間2,190台



実施後

- ・江崎グリコのお得意先である、卸売業(株)サンライズグランドフーズに納品すると同時に、現地の物流網にて江崎グリコの他お得意先30件を一緒に混載して共同配送を実施した。
- ・コンテナ内部の空間を埋めるため、岐阜プラスチック工業の段積(リスモーターカーゴLライト)大小の2種類を準備した。
- ・商品はパケット型(得意先単位)でピッキングして段積みカーゴで輸送するため、到着後はピッキング作業なしで共同配送が可能となった。

直送トラック便 1日2台 年間 730台



特徴

- ◆江崎グリコのチルド商品を卸売業のサンライズグランドフーズの物流網を活用し、共同配送を実施した。
- ◆段積みカーゴの活用で、無駄な空間を無くした効率的な輸送ができるようになった。
- ◆パケット型(得意先単位)で輸送するので、共同配送拠点でのピッキング作業は不要。
- ◆得意先ごとにピッキング完了して輸送するのでトレーサビリティ管理も阻害されない。

効果

- ◆CO₂削減量: 284tCO₂/年(32%)削減
 - ◆直送トラック削減: 1460台/年(66%)削減
 - ◆労働時間: 13,140h/年(60%)削減
 - ◆積載率: 江崎G 44% → 54% / 年(10%)向上(重量比)
 - ◆積載率: サンライズ53% → 70% / 年(17%)向上(重量比)
- ※CO₂削減率・積載率(車格変更と共同配送分を含む比率)

事業者

(株)セブン-イレブン・ジャパン
日本ロジスティクス協同組合
(加盟：27社)

事業概要

フランチャイズチェーン本部として、物流パートナー各社、加盟店と連携し、納品便の集約や曜日別の納品時間変更による積載率の向上を図るとともに、物流GXにも対応し、持続可能なサプライチェーン構築を図る。

① 夜間納品便の集約 (日配品)

時間	20	21	22	23	24	1	2	3	4	5
変更前										
		積載率約34%								

変更後

積載率の低い
2つの便を
集約



積載率約62%

25年3月現在
9,500店舗実施中
(24年度総店舗数：21,535店)

② 曜日別納品時間変更 (常温)

月	火	水	木	金	土	日
						
		6店/台		6店/台		
		積載率約90%		積載率約60%		

曜日特性に
合わせた
コース変更



8店/台

積載率約90%

25年1月現在
11,300店舗実施中
(24年度総店舗数：21,535店)

③ 物流GXの対応



EVトラック



FCトラック



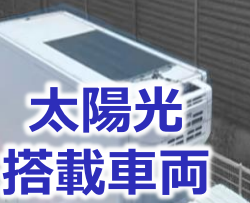
B5燃料



B100燃料



屋根上
太陽光



太陽光
搭載車両

物流パートナーである組合とともに物流効率化、GXの対応を進めている

CO2削減量 5,725t-CO₂/年 (6%) 削減



事業者

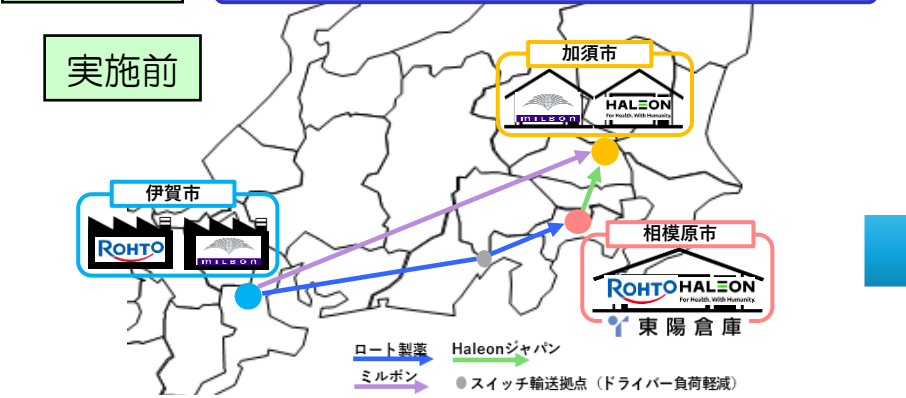
- ・ロート製薬株式会社
- ・株式会社ミルボン
- ・Haleonジャパン株式会社
- ・東陽倉庫株式会社

事業概要

従来より各社は効率的な輸送に取り組んできたが、より一層の効率化に向けて、配送ルートの共通性を活かして、製造拠点と倉庫間をリレー方式で繋ぐ輸送方法を検討。パレットサイズ、輸送量、製品安全の問題など、各社の様々な制約条件をクリアするため、共同輸送に適した製品選定、積載技術の検証、品質テストを実施。積載効率の最大化、ドライバースイッチ等、長距離輸送でも過負荷なく運行できる体制構築を実現した。本取り組みによる輸送効率の最大化は環境負荷低減、ドライバーの働き方改革など、持続可能なサプライチェーンに貢献する。

概要図

3社は独立した製品輸送を実施しており課題が発生



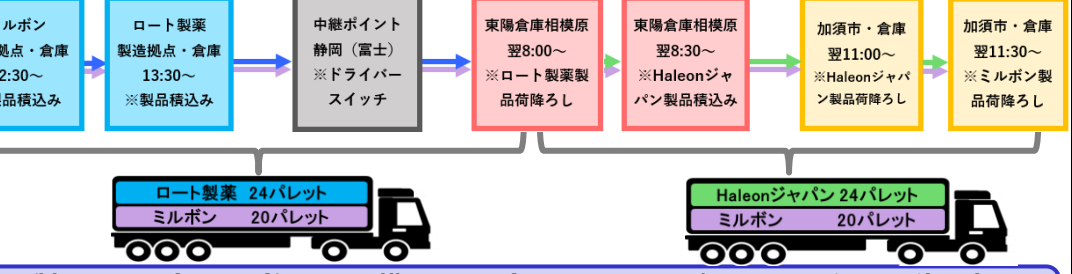
事業者	課題
ロート製薬	製品規格サイズによっては平積みで輸送する必要もでてくるため、輸送時の余剰空間が発生し積載率が課題
ミルボン	単独での積載効率化の限界や過剰供給リスクなどが課題
Haleonジャパン	製品規格サイズにより平積みで輸送するため、輸送時の余剰空間が発生し積載率が課題
東陽倉庫	荷主それぞれのオーダーにより都度、輸送手配を実施。年々、原価高騰やドライバー不足（特に長距離）が顕在化しており輸送効率を高めた運用が課題

※ロート製薬／Haleonジャパン（製品製造委託先）の神奈川県相模原市の委託倉庫事業者は東陽倉庫相模原営業所
※ミルボン／Haleonジャパンの埼玉県加須市委託物流事業者（2拠点）は同一物流事業者

実施後



ロート製薬及びミルボン製品を積み込み



3社製造拠点～倉庫間（伊賀→相模原→加須）を同一車両で輸送し、全行程で積載率最大化を実現。また、環境負荷・労務負荷軽減に貢献

特徴

- ◆ 配送ルートに共通性のあった3社にて製品を混載する「リレー型コネクト共同輸送」では全行程で積載率の最大化運行を実現
 - ◆ ロングトレーラーの起用により1運行あたりの積載量（パレット枚数）を最大化
 - ◆ 中継ポイント導入によるドライバーの労務時間削減及び持続可能性を追求
- ⇒トラック台数大幅削減、環境負荷の軽減、労務負荷軽減、省人化の実現

効果

- ◆ CO₂削減量：13.3t-CO₂/年（32.8%）削減
- ◆ 積載率：13.7%向上（平均66.5%→75.6%）
- ◆ 輸送効率：トラック102台/年（67.1%）削減
総合輸送距離15,428km/年（38.6%）削減
- ◆ 上記輸送効率化において18.4%コスト削減及び1運行単価19.2%改善。相互扶助並びにドライバーの雇用環境改善に寄与



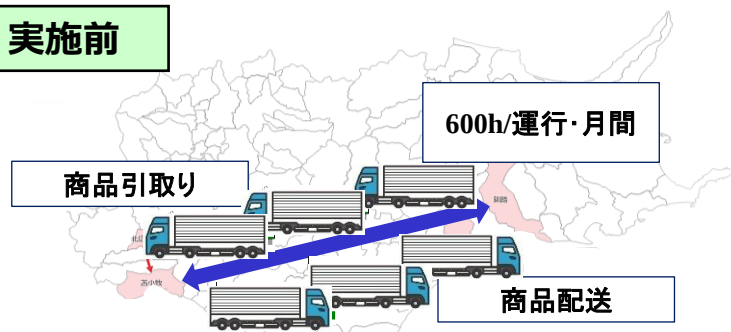
事業者

- イオン北海道株式会社
- 栗林商船株式会社

事業概要

物流の2024年問題によるドライバー労働時間削減に伴う配送距離の減少、若年層のドライバー成り手不足、高齢化によるドライバー不足による配送力低下が既に始まっており、特に遠隔地への配送が大きな影響を受けることが予測されたため、配送力確保に向け、トラック配送の一部をRORO船を活用したモーダルシフトに変更。
トラック運行距離の削減・勤務時間の短縮による人時削減及びCO2排出量の削減を実現。

実施前



実施後



概要図



トラック配送とRORO船配送によるハイブリット配送の実現

※トラック配送は継続、トラック配送していた一部商品をモーダルシフト化することで運行時間削減、CO2排出量削減を実現

特徴

- ◆店舗への商品配送を、トラック配送のみからRORO船を併用したモーダルシフトを実施
- ◆センター仕分け作業、店舗荷受け・店出しオペレーションの変更によりRORO船就航効率は維持し、トラックドライバー人時削減とCO2排出量の削減を実現
- ◆店舗への配送はトラックという従来の先入観と商慣習の打破を実現
- ◆物流効率化法に基づく総合効率化計画認定事業

効果

- ◆CO2削減量：73t-CO2/年（約24%）削減
- ◆ドライバー人時削減：約36%削減
- ◆BCP対応効果：配送収束までの所要日数
想定7日⇒4日 完了予定より3日削減



事業者

パナソニック・システムデザイン株式会社、パナソニック住宅設備株式会社、パナソニック・レーショナリティ株式会社、日本通運株式会社、日本貨物鉄道株式会社

事業概要

パナソニックグループでは、積載率の向上、出荷計画の見直し、車両の適正化など、様々な視点からの物流革新を進めるとともに、『Panasonic GREEN IMPACT』を掲げて環境負荷低減に取り組んでいることから、長尺品であるテクノビームの輸送において、環境負荷低減も同時に行えるモーダルシフトを実施した

概要図

【実施前】

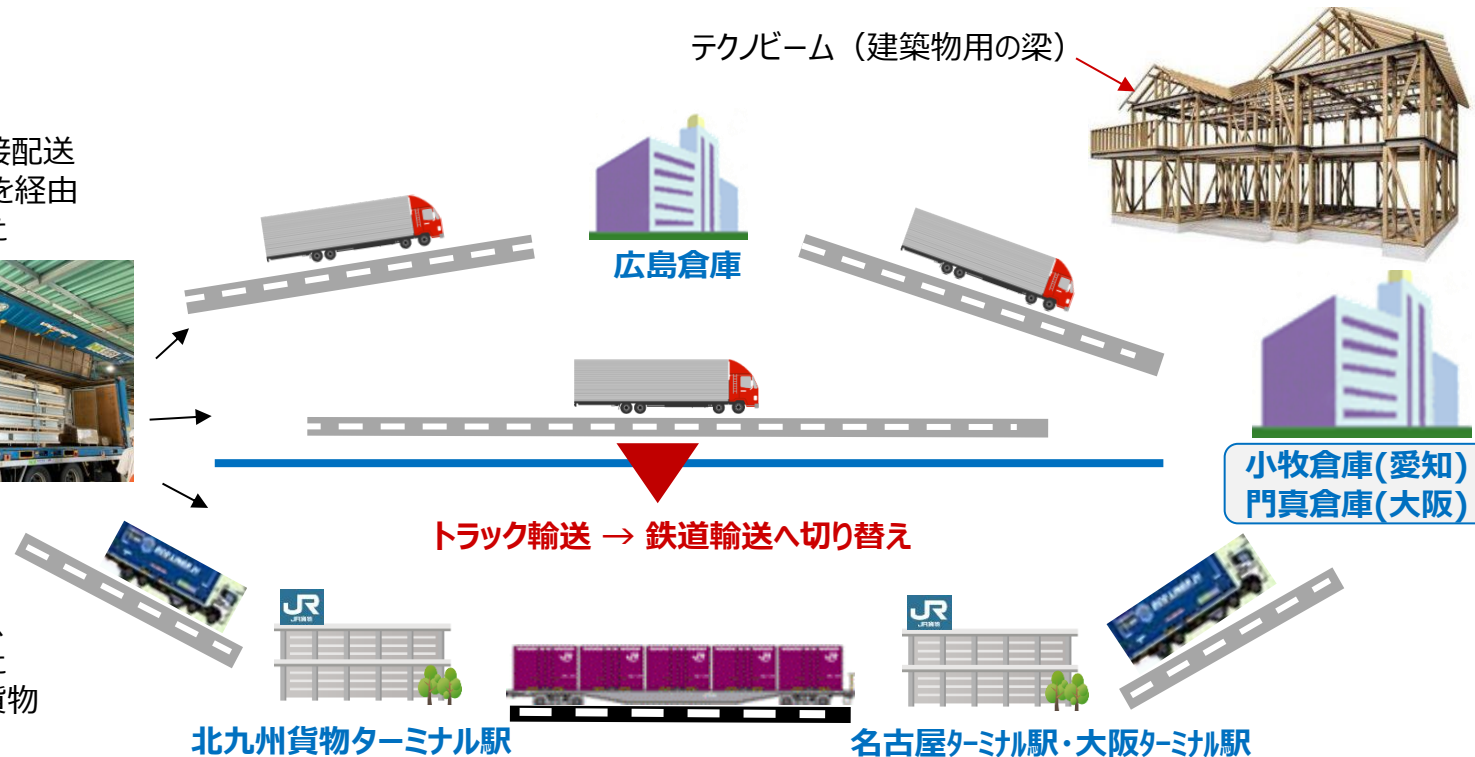
北九州工場から配送拠点に全量、直接配送拠点までトラック輸送若しくは、広島倉庫を経由して配送拠点までトラック輸送を行っていた



出発地

【実施後】

貨物鉄道に合わせた生産計画をたてて、北九州工場から空コンテナで回送していた31ftコンテナを活用して、配送拠点まで貨物鉄道輸送を行った



特徴

- ◆ 鉄道輸送のリードタイムをもとに、生産計画を変更し遅延等に対応できる体制整備
- ◆ 中継拠点を通らず配送拠点まで直接輸送を行うことによる物流効率化
- ◆ テクノビーム専用の角当てを導入し、高所作業の廃止及び、鉄道用の固縛を実施
- ◆ テクノビームの積込のマニュアル化により、どのドライバーでも集貨できる体制構築
- ◆ 空で回送していた31ftコンテナを積極的に活用

効果

- ◆ CO₂削減量: ▲276.7t-CO₂/年 (▲86.0%)
- ◆ トラックでの輸送距離削減: ▲148,428km/年 (▲94.9%削減)
- ◆ トラックドライバーの労働時間削減: ▲2,552時間/年 (▲90.3%削減)
- ◆ 空回送31ftコンテナ活用 84 コンテナ/年